

来年3月完成目指し地鎮祭

釜石、上中島
復興住宅 54戸、市施工で初

釜石市、新日鉄住金（本社東京）、新日鉄興和不動産（同）の3者は10日、同市上中島町で、上中島地区災害復興公営住宅（復興住宅）1期計画工事の地鎮祭を行った。同市施工の復興住宅で初めて、54戸を整備し、完成は2013年3月下旬の予定。

関係者ら約40人が出席。神事を行い、工事の安全を祈願した。同市の野田武則市長は「被災者にとって住宅は喫緊の課題。市施工分の着工第1号であり、今後も復旧・復興



に全力を尽くしていきたい」と述べた。

1期計画の54戸は、新日鉄住金が所有する土地に、新日鉄興和不動産が整備する。敷地面積は3745平方メートル。薄板軽量形鋼造り3階建てで、1LDK18戸、2LDK36戸を整備。完成後に釜石市が土地・建物を買収する。事業費は約10億円。



工事の安全を祈願し、くわ入れを行う野田武則市長（左）と新日鉄興和不動産の正賀晃取締役相談役

工期が早く、耐久性や経済性に優れている工法を採用し、着工から約5カ月で完成の見込み。同市は来年4月からの入居を目指し、年内に家賃などの情報を示し、年明けから入居募集を始める。

同地区の復興住宅は3期に分けて、計210戸を整備する予定。

2、3期分（156戸）は、同市上中島町2丁目の上中島アパート3号棟から10号棟の敷地を建設予定地としている。

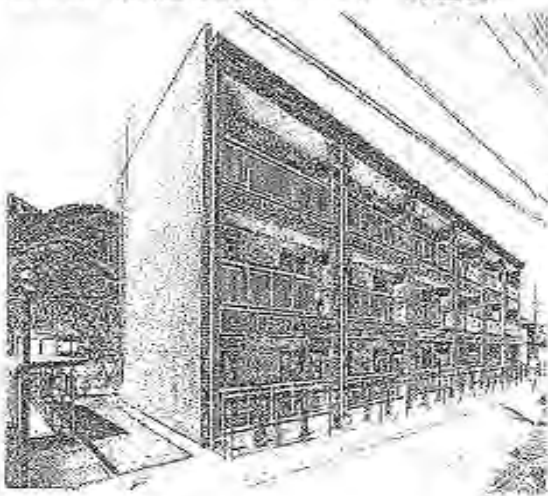
「鉄の町」復興に「鉄の家」

スチールハウス

東日本大震災で被災した岩手県釜石市が10日着工した災害復興公営住宅に、新日鉄住金が独自開発した「スチールハウス」が初採用された。災害復興住宅は岩手、宮城、福島の新日鉄住金だけで2万户近い需要が見込まれており、同社は今回の採用を契機に、施工期間が短く経済性の高いスチール

新日鉄住金が開発 釜石市で初採用

新日鉄住金のグループ企業の社宅として3月、釜石市内に完成したスチールハウスの集合住宅。復興住宅もこのイメージ=同社提供



ハウスの特色をPRし、採用拡大を図る方針だ。

釜石市で採用されたスチールハウスは、亜鉛メッキした厚さ1.5〜2mmの薄板軽量形鋼を枠材（骨組み）に使用。木質系・セラミック系の合板を組み合わせて屋根、床、壁のパネルを作り、パネルで建物を構成する工法で建設する。同社によると同一サイズの鉄筋コンクリート製建築物に比べ、耐震性は同程度ながら重量は7分の1程度という。

工期短縮・コスト減

コンクリート製に比べ簡易な基礎で作れるため、工期は3分の2程度、建設費用も1〜2割程度安く済むという。同社では年間平均で4000戸程度の建設実績がある。

釜石市で受注したのは計210戸分で、このうち54戸分（3階建て集合住宅4棟、建設費用約10億円）が着工した。工期は約5カ月間。新築の災害復興公営住宅としては岩手県沿岸部初の物件で、土地は現在同社保有だが、完成後に建物ごと同市が買い取る。

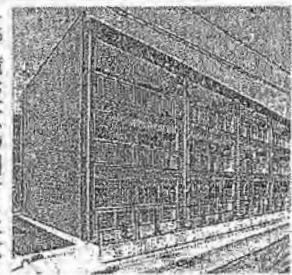
スチールハウスについては9月の法令改正で4階建ても建設可能となっており、同社では残る156戸分については4階建ての建設を提案している。被災地では、コンクリートや職人の不足で工期の長期化や建設コストの高騰という問題が起きている。同社では工期が短くて済むスチールハウスは災害復興公営住宅に向くとして、他の被災地自治体にも採用を提案している。

【三島健二】

釜石で復興住宅210戸

新日鉄住金 独自工法で工期短く

新日鉄住金は岩手県釜石市で東日本大震災の被災者向けの災害公営住宅一日にはまず、54戸分の集



た。薄板状の鋼材と木材などを組み合わせさせたパネ

新日鉄住金が整備する住宅（同様の工法で建設したグループ会社の住宅）

ルで壁面や屋根を造る独自工法を活用。工期を約5カ月と鉄筋コンクリート造りの約3分の2に抑え、仮設住宅暮らしが長く続く被災者の住環境の早期改善につなげる。

グループ会社の新日鉄興和不動産と連携し、まず来年3月末までに釜石製鉄所近くの新日鉄住金の私有地に4棟の集合住宅（54戸）を建設。完成後に釜石市に売却する。売却額は建物だけで約10億円となる見通し。両社は市と組み、今回の建設地の近隣にも156戸の災害公営住宅を整備する計画だ。

岩手、宮城、福島の被災3県では災害公営住宅約2万戸を整備する方針。新日鉄住金は生コンの使用量を抑えられ、現場での工数も少ない独自工法により復興住宅の整

備を加速できるとして、他の自治体にも採用を働きかけていく考えだ。